

議員提出第10号議案

防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和3年9月29日

提出者

細田重雄	成相安信	福田正明
森山健一	五百川純寿	絲原徳康
大屋俊弘	中村芳信	田中八洲男
園山繁子	尾村利成	白石恵子
角智隆	中島謙二	池田成一
須山勇彦	平生越俊一	山根浩二
加藤雅彦	遠藤力一	岩田雅紀
高野和彦	嘉本祐一	吉田中明
大国陽介	内藤芳秀	川上大也
多々納剛人	福井竜夫	原拓也
坪内涼二		

(別紙)

## 防災・減災、国土強靱化を含む地方の社会資本整備の推進を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、東京など大都市部への過度な人口集中が感染拡大のリスクを高め、甚大な経済的被害を与えるというリスクを顕在化させ、我が国の危機管理の観点から、地方への人口や諸機能の分散の重要性を浮き彫りにしたところである。

一方で、近年は雨の降り方の激甚化により全国各地で毎年大規模な水害が発生しており、県内でも今年に入り4度にわたる大雨により甚大な被害を受け、江の川流域においては、平成30年7月、昨年7月、今年8月とわずか3年ほどの間に3回、浸水被害を受けた。また、道路も通行止めが多数発生し、国道9号では地すべりにより長期通行止めを余儀なくされているが、並行する山陰道が迂回路として機能し、生活・経済活動への影響は大幅に軽減されている。

以上のことから、我が国が様々なリスクに対応できる強靱な経済・社会構造を構築するには、地方において、生活・経済活動のベースとなる、また安全・安心を確保する、道路ネットワークの構築や港湾・空港の整備、近年激甚化する自然災害に対応した河川整備や土砂災害対策、既存のインフラ機能を維持・回復させる老朽化対策などの社会資本の整備が喫緊の課題であり、集中的に取り組むことが必要である。

加えて、生産性の向上や民間投資の誘発に直結する交通基盤など社会資本の重点的な整備は、ウィズ、ポスト・コロナにおいて地域経済を回復させ、地域のポテンシャルをさらに引き出し地方創生を実現するうえで、より一層必要となる。

については、感染症の拡大防止とともに、地方創生を力強く進める前提となる社会資本整備を推進するため、下記の事項を実現されるよう強く要望する。

### 記

- 1 令和4年度予算において、地方の安全・安心な生活の確保と定住人口の増加、地域活力の向上に資する社会資本整備に必要な予算を十分に確保すること。
- 2 社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金、農業農村整備事業予算等については、道路や農林水産基盤の整備、防災対策、河川改修、土砂災害対策、各施設の老朽化対策など、地域の課題・実態に鑑み必要な予算を重点配分すること。
- 3 平成30年7月豪雨以降、わずか3年ほどの間に3度の浸水被害を受けた江の川流域の治水事業を加速化し、早期効果発現を図ること。
- 4 整備の遅れている山陰道については、国土のミッシングリンク解消、ダブルネットワークの構築のためにも、事業中区間の早期完成と洪水時に浸水のリスクがある「益田道路(久城～高津間)」及び「益田～萩間」の未着手区間の早期事業化を図ること。
- 5 施設の点検や点検に基づく修繕の実施など、将来にわたり永続的に行う必要のある老朽化対策に必要な予算について、補助対象を点検なども含めて拡大し、確実に所要の予算を配分するとともに、地方負担分についての地方財政措置を拡充すること。

- 6 令和2年度第3次補正予算から始まった「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を力強く推進するため、地方負担分を軽減する措置も含め必要な予算・財源を、当初予算において、別枠で安定的に確保すること。また、計画的かつ着実に推進していくため年度間の弾力的な運用を図ること。
- 7 新型コロナウイルス感染症の拡大で、大幅に停滞する経済・雇用を下支えする公共事業を含めた令和3年度補正予算を措置する際には、中小企業・小規模企業が多くを占める地方へ重点的に配分すること。
- 8 道路整備・管理の長期安定的な推進のため、新たな財源を創設すること。
- 9 地方自治体が老朽化対策を進めるにあたり課題としている技術職員の不足への対応や大規模自然災害に迅速かつ的確に対処するために、地方整備局の人員・体制を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年 月 日

島根県議会

(提出先)

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
財務大臣  
国土交通大臣  
農林水産大臣